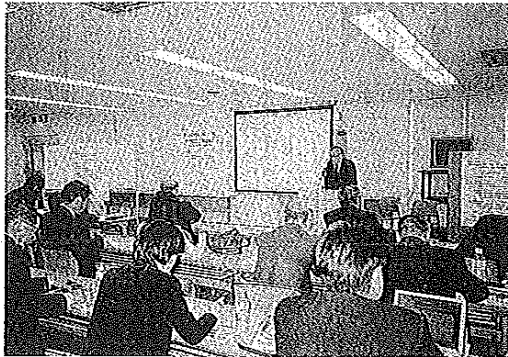


「中山間地域の郷づくり」 建コン協九州支部が勉強会



(社)建設コンサルタツツ
協会九州支部(山本洋一
支部長)・九州郷づくり
共助ネットワーク研究会
(共助研、針貝武紀会長)
は8日、福岡市の八重洲
博多ビルで「中山間地域
の郷づくり、我々にでき
ることは」第2回勉強会

Ⅱ写真Ⅱを開催。約40人
が参加。熊本学園大学の
小川全夫教授による基調
講演「中山間地域支援の
動向」、大分県豊後大野
市と福岡県八女市の担当
者による「中山間地域政
策の現場報告」を聴講、
意見交換を行った。

おける意識の転換も図ら
れていない。産・学・
官・民のネットワークを
早急に軌道にのせる必要
があるとした。

豊後大野市企画調整課
の小野律雄主幹、佐藤精
華主幹は、過疎計画につ
いて説明。人口減少によ
る高齢化の進行、周辺部
市街地の衰退、集落の消
滅の危機、耕作放棄地の
増加及び森林の荒廃など
特にソフト事業に関係す
る多くの問題点を抱えて
いるとするとともに、地

冒頭、針貝会長が「前
回は、農林水産省所管の
中山間地域等直接支払い
制度と総務省主管の過疎
法改正について勉強した
が、今回はその地方自治
体における実務の実態を
聞き、共助研としての役
割を探りたい。成果の結
実を祈念する」とあいさ
つ。

小川教授は、直接支払
い制度は共同の取り組み
が特長だったが一部内容
が変更され、過疎による
過疎債でのソフト事業に

域元気がわくわく創造事業
が総務省に採択されたと
報告。
八女市農業振興課の牧
口健次郎課長、原田英雄
参事補佐は、直接支払い

制度の取り組み状況につ
いて言及。それなりの成
果はあがっているとしま
がらも、5年スパンで内
容が変化するなどの制度
上の課題や少子高齢化の

問題を指摘。中山間地域
における問題は日本の縮
図であり、その再生、自
立には国民的課題として
の取り組みが求められる
と結んだ。